

5年間の要約財務データ

3月31日に終了した各年度

KDDI連結	百万円					百万米ドル*1	
	2003	2004	2005	2006	2007	2007	
営業収益	2,785,343	2,846,098	2,920,039	3,060,814	3,335,260	28,253	
電気通信事業営業収益	2,191,887	2,268,726	2,300,566	2,398,526	2,592,882	21,964	
附帯事業営業収益	593,456	577,372	619,473	662,288	742,378	6,289	
営業利益	140,653	292,105	296,176	296,596	344,701	2,920	
当期純利益	57,359	117,025	200,592	190,569	186,747	1,582	
EBITDA	563,491	688,027	664,255	654,409	691,699	5,859	
売上高営業利益率	5.0%	10.3%	10.1%	9.7%	10.3%	10.3%	
EBITDAマージン	20.2%	24.2%	22.7%	21.4%	20.7%	20.7%	
資産合計	2,782,039	2,639,581	2,472,322	2,500,865	2,803,240	23,746	
有利子負債残高	1,497,020	1,179,764	864,627	770,692	620,471	5,256	
純資産合計(旧株主資本)*2	894,711	1,009,391	1,162,192	1,295,531	1,537,114	13,021	
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,887	622,698	538,676	575,531	738,703	6,258	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(221,552)	(218,465)	(136,508)	(435,923)	(442,218)	(3,746)	
フリー・キャッシュ・フロー	305,335	404,233	402,168	139,608	296,485	2,512	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(251,363)	(328,911)	(376,058)	(256,935)	(258,919)	(2,193)	
1株当たり情報(円):							
当期純利益	13,561	27,748	47,612	45,056	42,505	360	
潜在株式調整後当期純利益	—	—	47,571	45,025	42,495	360	
配当金額	2,095	3,600	6,900	8,000	9,500	80	
1株当たり純資産(旧株主資本)	212,222	239,515	278,170	296,383	339,806	2,878	

*1 米ドル金額は、便宜上、1ドル=118.05円(2007年3月30日実勢レート)にて換算しています。

*2 2007年3月期より純資産(株主資本+新株予約権+少数株主持分)を記載しています。

主な経営指標

自己資本比率(%)	32.2	38.2	47.0	51.8	54.1
D/Eレシオ(倍)	1.67	1.17	0.74	0.59	0.41
自己資本利益率(%)	6.5	12.3	18.5	15.5	13.3
総資産営業利益率(%)	4.7	10.8	11.6	11.9	13.0
総資産回転率(倍)	0.9	1.0	0.9	1.2	1.3
自己資本回転率(倍)	3.2	3.0	2.7	2.5	2.4
流動比率(%)	100.2	107.3	114.0	103.6	88.0
固定比率(%)	244.2	192.4	153.6	145.4	136.4
固定長期適合比率(%)	100.6	98.6	96.2	99.8	106.2
手元流動性(倍)	0.5	0.9	0.9	0.6	0.7
インタレストカバレッジレシオ(倍)	3.9	10.5	14.2	19.0	29.3
配当性向(%)	17.5	16.8	21.2	20.8	22.4

自己資本比率=自己資本比率÷総資産

D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

自己資本利益率=当期純利益÷期首・期末平均自己資本

総資産営業利益率=営業利益÷期首・期末平均総資産×100

総資産回転率=営業収益÷期首・期末平均総資産

自己資本回転率=営業収益÷期首・期末平均自己資本

流動比率=流動資産(期末)÷流動負債(期末)×100

固定比率=固定資産(期末)÷自己資本×100

固定長期適合比率=固定資産合計÷(自己資本+固定負債合計)×100

手元流動性=手元流動性(現預金+流動資産中の有価証券)÷(営業収益÷12)

インタレストカバレッジレシオ=(営業利益+受取利息・割引料+受取配当金)÷(支払利息・割引料)

配当性向=年間配当金÷当期純利益

(2006年3月期までは単体、2007年3月期より連結の配当性向を記載しています。)

財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

(a) 固定資産の耐用年数

固定資産の耐用年数については適正に見積っています。2004年3月期において、最近の通信事業を取り巻く急速な市場・環境変化に対応するため、光海底ケーブルの耐用年数の短縮を実施しましたが、現時点では新たに固定資産の耐用年数を変更する必要のあるものではありません。しかし、今後、想定される以上に市場・環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは、新たな法律や規制が制定された場合には、耐用年数を変更する可能性があります。

(b) 固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っています。各資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しています。ツーカー携帯電話サービスに係る資産については、前連結会計年度において1,043億円を減損損失として計上していますが、本サービスは2008年3月末をもって終了することから、当連結会計年度において、本サービスに係る資産396億円を減損損失として計上しました。

(c) 繰延税金資産

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しています。また、将来の実現可能性を考慮して、繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しています。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮しています。

(d) 年金給付費用、債務

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出されています。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出されています。また、期待運用収益率は、過去の運用結果に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割等に伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用及び退職給付引当金に影響を及ぼします。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(概 観)

(a) 当社グループの状況

当社(グループ)は、国内で移動通信と固定通信の両事業を一社で併せ持つ総合通信会社です。移動通信事業においては、au携帯電話サービスとツーカー携帯電話サービスの2つのブランドをお客様に提供し、2007年3月末現在の国内シェアは両ブランド合計で29.1%と第2位のシェアを有し、2,819万のお客様にご契約いただいています。固定通信事業においては、音声サービス、ブロードバンドでのインターネット接続サービスなど、各種固定通信サービスを個人ならびに法人のお客様に提供しています。直収型の高品質IP電話サービス「KDDIメタルプラス」についてはサービス提供を2005年2月に開始し、2007年3月末現在281万のお客様にご

契約いただいています。また、法人のお客様には、「KDDI Powered Ethernet」(KDDI/パワードイーサネット)を2006年1月から主力サービスとして展開しています。また、FTTHサービスについては、本年1月に東京電力株式会社のFTTH事業を当社に統合し、2007年3月末現在59万のお客様にご契約いただいています。

(b) 通信業界の状況と当社グループの対応

携帯電話市場においては、ソフトバンクグループによるボーダフォン株式会社の買収やイー・モバイル株式会社の参入、また2006年10月24日には携帯電話番号ポータビリティ(Mobile Number Portability: MNP)が導入されました。

固定通信市場においては、ブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携など事業環境が急速に変化していく中で、お客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えています。

このような情勢のもと、当社グループは、「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長とさらなる業容の拡大を図っており、激化する競争市場で勝ち抜くための事業基盤の強化を図ってきました。

(携帯電話市場における当社グループの対応)

- ・ MNP制度の導入(2006年10月24日)を契機に顧客獲得競争が激しくなる中で、着実に顧客基盤を拡大
- ・ Google Inc.との提携、グリー株式会社との提携
- ・ ツーカー携帯電話サービスからau携帯電話サービスへの同番移行

(固定通信市場における当社グループの対応)

- ・ 東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニー(FTH)の事業を本年1月1日に当社に統合し、事業基盤を整備。
- ・ CATVのネットワークと当社のCDN*を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、「テブコケーブルテレビ」「イツココミュニケーションズ」等提携するCATV会社を順次拡大し、当期末時点の提携CATV会社25社。

* Content Delivery Networkの略:IP技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網

(概況)

当連結会計年度における営業収益は3兆3,353億円、対前期2,744億円増、対前期比では9.0%の増収となりました。移動通信事業については、「CDMA 1X WIN」の拡販、MNPの好調な推移により全体の年間純増シェアは55.8%と業界トップを達成し、ご契約数が増加したことにより増収となりました。また、固定通信事業についても、「KDDIメタルプラス」の拡販や株式会社パワードコムとの合併による「KDDI Powered Ethernet」が増加したことにより増収となりました。

営業費用は2兆9,906億円、対前期2,263億円増、対前期比では8.2%増加しました。これは、移動通信事業における「CDMA 1X WIN」の拡販、固定通信事業における「KDDIメタルプラス」関連費用や減価償却費の増加が主な要因です。以上の結果、営業利益は3,447億円と、対前期481億円増、対前期比16.2%の増益となりました。

営業外費用(収益)は356億円となり、対前期では804億円費用が減少しています。この主な減少要因は、有利子負債の削減が着実に進展し、支払利息の減少したこと、及びツーカー携帯電話サービスに係る設備等の減損損失が対前期

722億円減少したことによるものです。

これにより、税金等調整前当期純利益は3,091億円と、対前期1,285億円の増益となりました。税金等については、法人税、住民税及び事業税1,334億円、法人税等調整額△149億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた対前年比較では1,319億円増加となりました。この主な要因は、利益の増加に伴う課税所得の増加、並びに前連結会計年度に株式会社パワードコムとの合併による繰越欠損金及び税務否認額の引継ぎに伴う税金の軽減効果650億円等の特殊要因によるものです。

少数株主損益は少数株主に帰属する利益が39億円、対前期4億円増加しました。これらの結果、当期純利益は1,867億円、対前期38億円の減益となりました。

(セグメント別の状況)

(a) 営業収益

移動通信事業

移動通信事業では、au携帯電話サービスとツーカー携帯電話サービスの2つのブランドをお客様に提供していますが、au携帯電話を主軸としたインフラの強みを活かし、携帯電話端末、料金体系、コンテンツ等の総合的な商品力強化により競合他社との差別化を図ってきました。

・ インフラ:EV-DO Rev.Aの導入

au携帯電話のデータ通信専用のインフラであるCDMA 2000 1x EV-DO方式の機能拡張したEV-DO Rev.Aを2006年12月に導入。EV-DO Rev.A導入により、データ通信速度が下り3.1Mbps、上り1.8Mbpsに高速化されるとともに、パケット通信の遅延抑制などの品質制御が可能となり、これまでにない新たなサービスの提供が可能となります。

・ 携帯電話端末:年間43機種種のラインナップ

au携帯電話端末では、多様化するお客様の嗜好やライフスタイルに合わせて最適の機種をお選びいただけるように、年間で43機種(前期33機種)を順次販売し、ラインナップを充実。

- ・ 「音楽」と「デザイン」に加え「映像」へのこだわりを強化した「ワンセグ」
- ・ 携帯電話初の「デジタルラジオ」に対応したモデル
- ・ 「au design project」モデルなど

* 年間販売機種数は当期より法人向けの販売機種も含めて記載しています。

・ コンテンツ

ケータイ音楽ライフの更なる充実を目指し、総合音楽サービス「LISMO(リスモ)」における各種サービスの提供を開始。

- ・ 「LISMO Music Store(リスモミュージックストア)」
- ・ 「LISMOビデオクリップ」
- ・ 総合音楽検索サービス「LISMO Music Search(リスモミュージックサーチ)」

・ **料金体系**

au携帯電話の料金プランの余った無料通話を、いつまでも繰り越して無駄なくご利用いただける「無期限くりこし」を2006年8月から導入するなど、料金メニューを充実。

※くりこしできる金額は、料金プランごとの「くりこし可能上限額」の範囲内となります。

・ **法人向け携帯電話ソリューションサービス**

「OFFICE FREEDOM(オフィスフリーダム)」や「ビジネス通話定額」の開始、タフなビジネスケータイ「E03CA」販売開始など。

・ **ツーカー携帯電話サービスを2008年3月31日に終了予定**
au携帯電話電話サービスへの移行を促進。

このように、au携帯電話を主軸とした総合的な商品競争力の向上に努めた結果、当連結会計年度の営業収益は2兆6,774億円と、対前期1,671億円の増収となりました。主に以下の要因が挙げられます。

・ **ご契約数の純増**

本年3月末の累計契約数 (au及びツーカー合計) は2,819万契約、累計シェア29.1% (au28.2%、ツーカー0.9%) となりました。年間純増数 (au及びツーカー合計) については、275万契約増加 (純増シェア55.8%) し、営業収益の大幅な増収要因となりました。最重要課題であったMNPについては、MNP純増数において、auは853千契約の増加 (内、ポートイン1,150千契約、ポートアウト297千契約)、ツーカーは37千契約のポートアウトとなり、トータルで816千契約の増加と好調に推移し、純増数の上積みにも貢献しました。なお、ツーカーのauへの年間同番移行は143万契約、累計で213万契約 (2005年10月～) とスムーズに進捗しています。

・ 「CDMA 1X WIN」の拡販による効果

携帯電話端末のラインナップの充実やコンテンツの拡充などにより、「CDMA 1X WIN」契約数の増加が加速し、本年3月末のご契約数は、1,455万契約 (対前期627万契約増) と着実に増加し、au全体の契約数の53%に上昇しました。料金面についても、「ダブル定額ライト」等パケット通信料を気にすることなくご利用いただけるなどメニューも充実し、定額制契約率は77%と引続き高い水準を維持しています。このように、「CDMA 1X WIN」のご契約数、構成比率の増加がARPUの高いお客様層の拡大に繋がり、営業収益全体の底上げ効果となっています。なお、当連結会計年度の総合ARPU (音声ARPUとデータARPUの合計) は6,610円となり、対前期では430円減少する中で、うちデータARPUは2,020円、対前期130円増加し順調に上昇しています。

※ ARPU: Average Revenue Per Unit (1契約あたりの月間平均収入)

・ **解約率の低下**

お客様に魅力あるサービス・商品 (携帯電話端末、コンテンツ、アプリケーション、料金等) の提供、ブランド力の向上により、お客様の解約率 (au) は前期の1.20%から当期1.02%と、0.18ポイント低下しています。

固定通信事業

直収化・IP化・ブロードバンド化へ急激にシフトする事業環境のなか、直収型サービスである「KDDIメタルプラス」の拡販、昨年1月の株式会社パワードコムとの合併による「KDDI Powered Ethernet」の推進、FTTH事業の統合による事業基盤の強化など、今後の顧客基盤拡大に向けた展開をしました。

参考) 累計契約数

	2006年3月末	2007年3月末	純増数	純増シェア
au	2,270万契約	2,732万契約	462万契約	93.7%
内モジュール系	59万契約	70万契約	11万契約	
CDMA 1X WIN (EV-DO)	828万契約	1,455万契約	627万契約	
CDMA 1X	1,355万契約	1,217万契約	△138万契約	
cdmaOne	87万契約	60万契約	△27万契約	
ツーカー (PDC)	274万契約	87万契約	△187万契約	△37.9%
合計	2,544万契約	2,819万契約	275万契約	55.8%

※ 純増数 = 新規契約数 - 解約数

・ 高品質IP電話サービス「KDDIメタルプラス」サービスの拡販

お客様の加入電話回線を当社の高品質IP網に接続することで、低廉かつシンプルな料金体系で固定電話相当の機能を実現した高品質IP電話サービスである「KDDIメタルプラス」の拡販を展開してまいりました。本年3月末の契約数は281万契約(対前期101万契約増)となりました。

また、FTTHについては、事業統合による上積みもあり、本年3月末の契約数は59万契約に増加しました。

このように直収化・IP化・ブロードバンド化への急激なシフトに対応する事業活動の結果、当連結会計年度の営業収益は7,144億円、対前期950億円の増収となりました。通信手段が携帯電話・IP電話等へシフトする中で、メタルプラスの拡販を推進したことにより、音声系収入は着実に増加し、また、インターネット系サービスの収益の伸びも堅調、さらには株式会社パワードコムとの合併に伴い広域イーサネットサービスの収入も増加したことが主な増収要因です。

・ FTTH 事業の統合

本年1月に、当社は東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係るFTTH事業を統合し、光アクセス網の自前化により、今後、各エリアの需要に合わせて柔軟にエリア展開ができるため、効率的・機動的な事業展開が可能となります。中長期的に首都圏の提供エリアでシェア30%を目指していきます。

・ 固定電話網のIP化

当社はすでに、「固定電話網のIP化計画」を発表していますが、世界に先駆け2007年度までに当社固定電話網をIP化する予定です。これにより、「ひかりone」と「KDDIメタルプラス」のバックボーンである当社独自の高品質IP網を拡張し、既存固定電話交換機をソフトスイッチに置き換えることで、諸設備の低コスト化を図るとともに、当社ネットワークへの直収化を推進し、NTT東西への接続料支払いを低減できます。お客様にとっても、高品質なサービスを低廉な料金でご利用することが可能となります。

その他事業

その他事業については、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化を図りました。

当連結会計年度の営業収益は1,087億円、対前期52億円の増収となりました。

なお、昨年3月に株式取得したジャパンケーブルネット(JCN)グループについても、今後更なる資本投下を予定しており、今後当社グループの新たな事業ドメインに加わってまいります。

(注)上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

(b) 営業費用

移動通信事業

当連結会計年度の営業費用は2兆2,918億円、対前期1,358億円増加しました。

主に以下の増加要因が挙げられます。

・ 携帯電話端末販売原価の増加

携帯電話端末の調達コストについては、端末の高機能化が進む中、開発費等の低減^{*}に努めており、1台あたり平均では前期に比べ低下しています。しかし、MNPによる新規販売台数の増加に加え、ツーカーのauへの同番移行、また、累計契約数の増加に伴う機種変更台数の増加により、総調達台数が増加した結果、au携帯電話端末全体の販売原価が増加しました。

^{*} 携帯電話統合プラットフォームの構築:KCP(KDDI Common Platform)

携帯電話のソフトウェアの開発におけるコスト競争力強化を目的として、携帯電話統合プラットフォームを構築し、ソフトウェアの共通化により端末コストの低減を図っています。

・ 販売コミッション総額の増加

お客様のご契約に伴い販売代理店へ販売コミッションを支払っており、au携帯電話端末の販売コミッション単価(新規販売及び機種変更)については、1台あたり平均37,000円で、前期と同水準を維持しています。しかし、当連結会計年度の総額はau一般端末ベースでは5,680億円、対前期で760億円増加しました。

これは、au携帯電話端末の販売台数(新規販売及び機種変更)が当連結会計年度1,555万台、対前期で230万台増加したことによるものです。

・ 減価償却費の減少

au携帯電話サービスについては、初期CDMA設備の償却が終了し、ツーカー携帯電話サービスについては、前期の減損損失の計上により、前期比で総額約375億円減少しています。

その他の主な増加費用は、営業収益の増加に伴うアクセスチャージ、設備の保守及びお客様対応委託費等です。

固定通信事業

当連結会計年度の営業費用は7,634億円と、対前期828億円増加しました。主な増加要因は以下のとおりです。

・「KDDIメタルプラス」の拡販によるメタルプラス関連費用の増加

主な費用の増加は、ドライカッター使用料、お客様対応委託費等です。メタルプラス関連費用はお客様の拡販により増加しましたが、基本料収入等の上積みもあり採算性は改善しています。

・設備投資による減価償却費の増加

前期におけるパワードコム合併に伴う設備の増加や「KDDIメタルプラス」サービス向けの設備投資(メタルプラスのエリア展開等)の実施、本年1月のFTTH事業の統合などにより減価償却費は対前期265億円増加しました。

その他の主な増加費用は、作業委託費等です。

その他事業

グループ全体の競争力強化と業務集約による経営資源の効率化及び成長の見込まれる事業分野の強化を行ってきました。

当連結会計年度の営業費用は営業収益の増加に伴い1,018億円と、対前期で27億円の増加となりました。

(c) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は3,447億円と、対前期481億円の増益となりました。セグメント別では、移動通信事業は営業利益3,857億円、対前期313億円の増益、固定通信事業は営業損失490億円、対前期123億円損失が縮小、その他は営業利益69億円、対前期25億円の増益となりました。

(d) 営業外費用(収益)の純額

当連結会計年度の営業外費用(収益)の純額は356億円の費用となり、対前期804億円費用が減少しました。この要因として以下が挙げられます。

・支払利息

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は6,205億円、対前期末で1,502億円減少しました。これに伴い当連結会計年度の支払利息は118億円、対前期38億円減少しました。

・持分法による投資損益

持分法による投資損益は8億円の利益となり、対前期15億円減少しました。減少した主な要因は、昨年3月に株式を取得したJCNグループの損益を当連結会計年度から持分法により取り込んだことによる影響等です。なお、持分法適用会社

で利益を計上した主な会社は、モンゴルにおいて携帯電話サービスを提供しているMOBICOM CORPORATION及び通信エンジニアリング等を提供している京セラコミュニケーションシステム株式会社等です。

・減損損失

当連結会計年度の減損損失は421億円となり、対前期では722億円損失が減少しました。金額的に重要性のある主な内容は以下のとおりです。

ツーカー携帯電話サービスに係る資産の減損
(当連結会計年度)396億円

ツーカー携帯電話サービスにつきましては、2008年3月末をもってサービスを終了することとし、今後はau携帯電話サービスへ統一し、お客様への更なる利便性及びサービスの向上を図っていきます。そのため、ツーカー携帯電話サービスに係る資産(PDC設備等)については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として396億円計上しています。

ツーカー携帯電話サービスに係る資産の減損
(前連結会計年度)1,043億円

ツーカー携帯電話サービスに係る資産(PDC設備等)については、新規ご契約者が大幅に減少していることや、au携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、2006年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,043億円計上しています。

国内伝送路等の一部を含む遊休資産の減損
(前連結会計年度)100億円

国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として100億円計上しています。

・債務免除益13億円

前連結会計年度において債務免除益13億円を計上しました。これは、連結子会社のケイティディアイ海底ケーブルシステム株式会社の清算結了により、海底ケーブル工事における一部債務に対する債務免除益です。

(e) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,091億円と、対前期1,285億円の増益となりました。

(f) 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は1,334億円、法人税等調整額は△149億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせた対前年比較

では1,319億円増加しました。この主な要因は、利益の増加に伴う課税所得の増加、並びに前連結会計年度に株式会社パワードコムとの合併による繰越欠損金及び税務否認額の引継ぎに伴う税金の軽減効果650億円等の特殊要因によるものです。

(g) 少数株主利益

少数株主利益は、主に沖縄セルラー電話株式会社の少数株主に帰属する利益であり、当連結会計年度は39億円、対前期比では4億円増加しています。

(h) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1,867億円と、対前期38億円の減益となりました。

今後、当社は、固定通信と移動通信の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC※

(固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携)による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指すとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行っていきます。

※ Fixed Mobile and Broadcast Convergenceの略です。

- ・ 移動通信事業におきましては、MNPによる一層のお客様獲得に向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供し、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指していきます。
- ・ 固定通信事業におきましては、従来からの「KDDIメタルプラス」・「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスの提供に加え、本年1月に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーが扱っていたFTTH等を事業統合して「ひかりone」の拡販、及びCATV会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指していきます。

(3) 設備投資及び資産の状況

(設備投資の状況)

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施しました。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりです。

移動通信事業

au事業におきましては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、また、携帯電話番号ポータビリティの開始に伴い商品力を強化するため、サービスエリアの拡充・通話品質の向上のため無線基地局及び交換局設備等の新設・増設を行いました。

また、EZ「着うたフル®」の順調な伸びに加え、「EZチャンネルプラス」や「au My Page」等の新サービス・コンテンツの提供による商品力強化に伴い、高速データ通信を可能とする「CDMA 1X WIN」のエリア拡張・増設を行いました。

固定通信事業

コンシューマ向け事業におきましては、「KDDIメタルプラス」・「ひかりone」の展開に伴い、KDDI独自の大容量ネット

ワークの構築やIP電話関連設備、その他関連設備の新設、増設を行いました。

ソリューション事業におきましては、データ通信サービスのIP-VPN、広域イーサネットの需要増及びサービスメニューの多様化に対応するため、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎等のインフラ設備では、需要増に対応して、アクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うと共に、サービスの信頼性向上・品質向上を目的とした対応を行いました。

(資産の状況)

2007年3月期末の連結の総資産は前期比3,024億円増加し、2兆8,032億円となりました。増加の主な要因は、設備投資の増加に加え、本年1月に統合した東京電力株式会社のFTTH事業の影響として1,388億円、うち、固定資産で1,294億円、流動資産で94億円です。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

7,387億円の収入 対前期1,632億円収入増

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,632億円増加し、7,387億円の

収入となりました。この主な要因は、利益の増加に加え、法人税等の支払減551億円、当連結会計年度末が休日のため支払いが来期にずれ込む影響等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

4,422億円の支出 対前期63億円支出増

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して63億円支出増の4,422億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの支出に関しては、その大部分が設備投資であり、当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供とネットワークの信頼性向上を目的に効率的に投資しています。主な内訳は、移動通信事業においては、「CDMA 1X WIN」及び「CDMA 1X」のサービスエリアの拡充や通話品質向上のための無線基地局及び交換系設備の新設・増設等であり、対前期比較では周波数再編及び累計契約数の増加に伴う容量増に対応するため2GHz帯における設備の投資が増加しました。固定通信事業においては、「KDDIメタルプラス」及び「ひかりone」サービス等の設備の新設・増設等であり、対前期比較では「KDDIメタルプラス」のエリア拡張が前期にひと段落したため減少しました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,569億円増加し2,965億円となりました。このフリー・キャッシュ・フローを原資として、有利子負債の削減を進めました。

(d) 約定返済

支払期限ごとの債務額

(単位：億円)

	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	2,578	900	598	630	450
金融機関借入	3,627	1,698	817	1,010	101
合計	6,205	2,598	1,415	1,640	551

(e) 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融资等に伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用し、ヘッジを行う方針です。

(f) 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最も有効と思われる調達手段を選択することを方針としています。

また、親会社による資金の集中化及び効率化についても積極的に進めています。大部分の子会社における資金の過不足については親会社が一括で管理を行い、これによる資金需要については調達力のある親会社が賄い子会社へ貸付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2,589億円の支出 対前期20億円支出増

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して20億円支出増加の2,589億円の支出となりました。主な増加要因は、配当金の支払及び自己株式の取得による支出増、減少要因は約定返済額の減少によるものです。

(b) 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は1,927億円と、前連結会計年度末1,510億円と比較して417億円増加しました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財務状況及び金融環境に応じ変動しています。

(c) 資金需要

当連結会計年度におきましては、借入金返済資金と設備投資資金の一部に充当するため、金融機関より948億円の資金調達を実施いたしました。その他の所要資金につきましては、自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は前連結会計年度末比769億円減少の2,578億円、借入金残高は733億円減少の3,627億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高6,205億円における直接調達と間接調達の比率は42:58、長期資金調達比率^{*}は58.13%、親会社における調達比率は98.81%となりました。

なお、当社の格付については、2007年3月に格付投資情報センターより長期優先債務格付Aプラスを付与されています。

^{*}社債及び長期借入金を有利子負債で除したものと。

(g) 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は170億円です。

【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適時適正な対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

(1) 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化 (移動通信事業)

当社グループは第3世代携帯電話(3G)サービスとして、2002年4月より「CDMA 1X」を、2003年11月より「CDMA 1X WIN」を展開しています。

当期は「音楽」と「デザイン」に加え「映像」へのこだわりを強化し、「ワンセグ」や携帯電話初の「デジタルラジオ」に対応したモデルや「au design project」モデルなど、多様化するお客様の嗜好やライフスタイルに合わせて最適の機種をお選びいただけるように、年間43機種を順次販売しました。

また、「無期限くりこし」を2006年8月から導入するなど、料金メニューの充実を努めてきました。さらに、ケータイ音楽ライフの更なる充実を目指し、総合音楽サービス「LISMO(リスモ)」において、「LISMO Music Store」、「LISMOビデオクリップ」、「LISMO Music Search」を提供開始しました。

このようにサービスの拡充とお客様満足度の向上に努めた結果、au携帯電話のご契約数が順調に増加したことにより、当期の純増シェアで業界トップを達成していますが、他の移動通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・ 当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・ 競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入(ARPU)の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大※ARPU:Average Revenue Per Unit
- ・ 契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下

- ・ 想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・ 他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- ・ 端末の高機能化等に伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加
- ・ 迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・ 2ギガヘルツ(GHz)帯(無線周波数帯)のネットワークコストの増加
- ・ 新たな高速データ無線技術による競争激化
- ・ 通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響
- ・ 通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争激化

(固定通信事業)

当社グループは個人のお客様向けに従来の「マイライン」や「DION(ADSL)」に加え、「KDDIメタルプラス(IP電話、ADSL)」、「ひかりone」など直収型サービスを、法人のお客様向けには「KDDI Powered Ethernet」の拡販を図っています。

東京電力株式会社との通信事業における包括提携に基づき、2006年1月に株式会社パワードコムと合併し、また、2007年1月に東京電力株式会社の光ネットワークカンパニーが事業展開するFTTH等の事業を統合し、将来のブロードバンドサービス事業の展開を見据えた事業基盤の強化を図っています。

このようにサービスの拡充とお客様満足度の向上に努めていますが、他の固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者等との競合、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・ 当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・ 競争激化に伴う料金値下げによるARPUの低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- ・ 契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・ 想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・ 他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
- ・ 迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加

- ・ IP電話の普及等による固定電話市場の縮小
- ・ NTT接続料金の値上げの可能性
- ・ 通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争の激化

(2) 通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスク管理本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して内部からの情報漏洩防止、及び外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社的対応策の策定及び実施に取り組んでいます。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置等、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリへのコピーの禁止等、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底をすることにより、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護に全社をあげて取り組んでいます。将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密及び個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、更なるコストが増加する可能性があります。

(3) 電気通信に関する法規制、政策決定等

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定等に対して当社グループは適切に対応をしていると考えていますが、将来において適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、光・IP時代におけるNTTグループの在り方について、電気通信の自由化の趣旨に立ち返り、市場における公正競争を有効に機能させるため、競争ルールに関する様々な研究会や意見募集等を通じてNTTグループの持株会社体制の廃止及び完全資本分離、アクセス部門の分離等の抜本的措置の必要性を訴えています。

当社の要望を実現するためには、NTT法(日本電信電話株式会社等に関する法律)等の改正が必要となることから、当面の措置として、NTTグループ内の現状における人、物、金、情報の共有を遮断する厳正なファイアウォールを定め、ルール化すべきと訴えています。これらの取り組みに関わらず、NTTグループ全体としての市場支配力が強化された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等の観点で、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(移動通信事業)

- ・ モバイルビジネスモデルの見直し
- ・ 事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・ 指定電気通信設備制度の見直し(規制強化)
- ・ ユニバーサルサービス基金制度の見直し
- ・ ワイヤレスブロードバンドサービス等の事業化に向けた周波数割当て
- ・ 移動通信事業への新規事業者参入
- ・ 電波の健康への影響
- ・ モバイルインターネットに対する規制
- ・ 携帯電話の利用に対する規制
- ・ NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルールの整備
- ・ NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関するルール整備
- ・ 携帯電話端末の本体及びその充電器(アダプターを含む)の製品事故

(固定通信事業)

- ・ 指定電気通信設備制度の見直し(光ファイバ等の設備開放ルール)
- ・ 事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・ ユニバーサルサービス基金制度の見直し
- ・ インターネットに対する規制
- ・ NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルールの整備
- ・ NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関するルール整備
- ・ 通信機器の本体及びその充電器(アダプターを含む)の製品事故

(4) 自然災害等によるシステム障害

当社グループは音声通信、データ通信等のサービスを提供するために国内外の通信ネットワークに依存しています。システムトラブルその他不測の事態によりサービスの一時的な停止、大規模な誤請求や誤課金が発生する可能性は否定できません。

また、当社グループのシステムがダウンした場合、サービスの提供が一時的または長期的に停止し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのシステムがダウンする主な事由として以下のものが考えられます。

- ・ コンピューターウィルス、サイバーアタック
- ・ システムのハード、ソフトの不具合
- ・ 電力不足、停電
- ・ 地震、台風、洪水等の自然災害
- ・ 戦争、テロ、事故その他不測の事態

(5) 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

当社グループは技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力していますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、リサイクル関連、労働等の法規制の適用を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

(8) 年金債務

当社グループは合併に伴い、年金制度の統合を行ってきました。その統合を行う過程で、厚生年金基金の代行返上と年金給付利率見直しによる年金債務の圧縮を行うとともに、退職給付債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っています。

今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件(割引率、人員構成、昇給率等)が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、主に、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについて減損損失を計上しています。なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によってはさらに損失が発生する可能性があります。

(10) 電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

当社は、2005年10月に連結子会社であるツーカー3社と合併しています。また、東京電力株式会社との通信事業における包括提携に基づき、2006年1月に株式会社パワードコムと合併するとともに、FTTH事業における統合サービスの提供にあたり2007年1月に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーが事業展開するFTTH等の事業を統合しています。

これらの事業再編が将来において当社グループの財政状態及び経営成績に好影響を与えるかどうかの保証はありません。

連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2006年及び2007年3月期末	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2006	2007	2007
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 151,003	¥ 192,654	\$ 1,632
受取手形及び売掛金、未収入金	408,905	439,294	3,721
貸倒引当金	(15,175)	(15,008)	(127)
貯蔵品	38,384	55,099	467
繰延税金資産(流動)(注12)	17,730	45,521	386
有価証券、その他流動資産	15,837	17,009	144
	616,684	734,569	6,223
有形固定資産(電気&附帯)			
機械設備、空中線設備、端末設備、市内線路設備、 市外線路設備、土木設備、海底線設備	3,001,891	3,207,402	27,170
建物、構築物	428,448	432,906	3,667
機械及び装置、車両、工具器具備品	117,078	122,815	1,040
土地	48,423	52,635	446
建設仮勘定	70,419	89,436	758
その他(有形固定資産)	1,195	1,798	15
	3,667,454	3,906,992	33,096
減価償却累計額	(2,257,597)	(2,406,384)	(20,384)
	1,409,857	1,500,608	12,712
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券(注4)	49,276	51,269	434
敷金・保証金	38,547	38,181	323
無形固定資産	165,332	204,826	1,735
のれん	—	30,076	255
繰延税金資産(固定)(注12)	103,625	114,955	974
関係会社株式、その他の投資等	126,326	137,984	1,168
貸倒引当金	(8,782)	(9,228)	(78)
	474,324	568,063	4,811
資産合計	¥ 2,500,865	¥ 2,803,240	\$ 23,746

連結財務諸表注記をご参照下さい。

2006年及び2007年3月期末	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2006	2007	2007
負債・純資産			
流動負債			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債(注5)	¥ 246,757	¥ 259,859	\$ 2,201
買掛金、未払金	275,107	391,937	3,320
未払法人税等	18,780	100,404	850
未払費用	10,919	11,419	97
賞与引当金	16,892	18,179	154
その他流動負債	26,971	52,768	447
	595,426	834,566	7,069
固定負債			
長期借入金(注5)	266,340	192,858	1,634
社債(注5)	257,800	167,780	1,421
ポイントサービス引当金	24,893	30,679	260
退職給付引当金、その他の固定負債(注5、13)	44,078	40,243	341
	593,111	431,560	3,656
負債合計	1,188,537	1,266,126	10,725
偶発債務(注6)			
純資産(注10)			
資本金:			
授權株式数			
2006年3月31日現在	— 7,000,000株		
2007年3月31日現在	— 7,000,000株		
発行済株式総数			
2006年3月31日現在	— 4,427,256.86株		
2007年3月31日現在	141,852	141,852	1,202
資本剰余金	305,676	367,272	3,111
利益剰余金	853,405	1,000,662	8,476
自己株式:			
自己株式数			
2006年3月31日現在	— 56,569.00株		
2007年3月31日現在	(28,234)	(20,310)	(172)
株主資本合計	1,272,699	1,489,476	12,617
その他有価証券評価差額金	21,666	22,322	189
為替換算調整勘定	1,166	4,467	38
評価・換算差額等合計	22,832	26,789	227
新株予約権	—	137	1
少数株主持分	16,797	20,712	176
純資産合計	1,312,328	1,537,114	13,021
負債・純資産合計	¥ 2,500,865	¥ 2,803,240	\$ 23,746

連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2006年及び2007年3月期	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2006	2007	2007
営業収益:			
電気通信事業営業収益	¥ 2,398,526	¥ 2,592,882	\$ 21,964
附帯事業営業収益	662,288	742,378	6,289
営業収益計	3,060,814	3,335,260	28,253
営業費用:			
営業費	1,047,003	1,148,641	9,730
減価償却費	328,259	315,551	2,673
通信設備使用料	413,294	449,509	3,808
附帯事業営業費用	653,531	713,331	6,043
その他	322,131	363,527	3,079
営業費用計	2,764,218	2,990,559	25,333
営業利益	296,596	344,701	2,920
営業外費用(収益):			
支払利息	15,682	11,842	100
受取利息・有価証券利息	(1,027)	(853)	(7)
(含む投資)有価証券売却損益	(699)	(444)	(4)
投資有価証券評価損	695	251	2
固定資産売却損益(注7)	422	59	0
持分法投資損益	(2,278)	(775)	(6)
債務免除益	(1,298)	—	—
匿名組合分配金収入	(6,836)	(7,969)	(67)
固定資産除却費	160	200	2
減損損失(注8)	114,296	42,084	356
その他営業外損益	(3,127)	(8,768)	(74)
営業外費用計	115,990	35,627	302
税金等調整前当期純利益	180,606	309,074	2,618
法人税等:			
当年度分	61,140	133,356	1,130
繰延税額	(74,597)	(14,923)	(127)
法人税等計	(13,457)	118,433	1,003
少数株主利益	3,494	3,894	33
当期純利益	¥ 190,569	¥ 186,747	\$ 1,582

2006年及び2007年3月期	単位:円		(注1) 単位:米ドル
	2006	2007	2007
1株当たり情報:			
当期純利益	¥ 45,056	¥ 42,505	\$ 360.06
潜在株式調整後当期純利益	45,025	42,495	359.97
配当金額	8,000	9,500	80.47

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社及び子会社

2006年3月期の連結株主資本等変動計算書は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2006年及び2007年3月期	単位:千株						単位:百万円					
	普通株式数	株主資本				株主 資本合計	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・為替 差額等合計			
2005年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥304,190	¥ 739,448	¥(31,506)	¥1,153,984	¥ 9,858	¥(1,650)	¥ 8,208	—	¥13,229	¥1,175,421
剰余金の配当(注10)				(29,247)		(29,247)						(29,247)
当期純利益				190,569		190,569						190,569
自己株式の取得					3,272	3,272						3,272
自己株式の処分				(838)		(838)						(838)
合併による増加高	186		1,486			1,486						1,486
連結調整勘定取崩高				(46,438)		(46,438)						(46,438)
役員賞与				(89)		(89)						(89)
株主資本以外の項目の連結会計												
年度中の変動額(純額)							11,808	2,816	14,624		3,568	18,192
2006年3月31日残高	4,427	¥141,852	¥305,676	¥ 853,405	¥(28,234)	¥1,272,699	¥21,666	¥ 1,166	¥22,832	—	¥16,797	¥1,312,328
剰余金の配当(注10)				(39,356)		(39,356)						(39,356)
当期純利益				186,747		186,747						186,747
自己株式の取得					(46,281)	(46,281)						(46,281)
自己株式の処分				(66)	2,409	2,343						2,343
吸収分割による変動額	58		61,662		51,796	113,458						113,458
役員賞与				(134)		(134)						(134)
株主資本以外の項目の連結会計												
年度中の変動額(純額)							656	3,301	3,957	137	3,915	8,008
2007年3月31日残高	4,485	¥141,852	¥367,272	¥1,000,662	¥(20,310)	¥1,489,476	¥22,322	¥ 4,467	¥26,789	¥137	¥20,712	¥1,537,114

2007年3月期	単位:千株						単位:百万米ドル					
	普通株式数	株主資本				株主 資本合計	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・為替 差額等合計			
2006年3月31日残高	4,427	\$1,202	\$2,589	\$7,229	\$(239)	\$10,781	\$184	\$10	\$194	—	\$142	\$11,117
剰余金の配当(注10)				(333)		(333)						(333)
当期純利益				1,581		1,581						1,581
自己株式の取得					(392)	(392)						(392)
自己株式の処分				(1)	20	19						19
吸収分割による変動額	58		523		439	962						962
役員賞与				(1)		(1)						(1)
株主資本以外の項目の連結会計												
年度中の変動額(純額)							5	28	33	1	34	68
2007年3月31日残高	4,485	\$1,202	\$3,111	\$8,476	\$(172)	\$12,617	\$189	\$38	\$227	\$1	\$176	\$13,021

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

(注1)

単位:百万円

単位:百万米ドル

2006年及び2007年3月期

	2006	2007	2007
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 180,606	¥ 309,074	\$ 2,618
減価償却費	337,461	328,179	2,780
減損損失	114,296	42,084	356
固定資産売却損益	422	59	0
固定資産除却費	22,074	21,850	185
貸倒引当金の増加額又は減少額	(5,642)	417	4
退職給付引当金の減少額	(1,673)	(5,413)	(46)
受取利息及び受取配当金	(1,494)	(1,703)	(14)
支払利息	15,682	11,842	100
持分法による投資利益	(2,278)	(775)	(7)
投資有価証券売却損益	(699)	(444)	(4)
投資有価証券評価損	695	251	2
ポイントサービス引当金の増加額	4,088	5,785	49
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額	(1,534)	(521)	(4)
売上債権の増加額	(6,863)	(38,053)	(322)
たな卸資産の増加額又は減少額	10,872	(15,948)	(135)
仕入債務の増加額	24,424	115,518	979
前受金の増加額	2,915	24,059	204
その他	3,001	932	8
(小計)	696,353	797,193	6,753
利息及び配当金の受取額	2,281	5,615	48
利息の支払額	(16,348)	(12,422)	(105)
法人税等の支払額	(106,755)	(51,683)	(438)
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	575,531	738,703	6,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(311,614)	(317,289)	(2,688)
有形固定資産の売却による収入	1,953	911	8
無形固定資産の取得による支出	(87,665)	(106,958)	(906)
投資有価証券の取得による支出	(413)	(2,056)	(17)
投資有価証券の売却による収入	3,336	1,410	12
関係会社への投資による支出	(28,669)	(9,628)	(82)
長期前払費用の増加による支出	(13,648)	(11,651)	(99)
その他	797	3,043	26
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	(435,923)	(442,218)	(3,746)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(543)	(23,014)	(195)
長期借入れによる収入	—	93,000	788
長期借入金の返済による支出	(216,530)	(168,153)	(1,424)
社債の発行による収入	49,973	—	—
社債の償還による支出	(60,375)	(76,875)	(651)
自己株式の取得による支出	(262)	(46,281)	(392)
配当金の支払額	(29,552)	(40,022)	(339)
少数株主からの払込額	242	88	1
その他	112	2,338	19
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	(256,935)	(258,919)	(2,193)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,146	1,085	9
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	(116,181)	38,651	328
VI 現金及び現金同等物の期首残高	222,532	151,003	1,279
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	44,722	3,000	25
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	(70)	—	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 151,003	¥ 192,654	\$ 1,632

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社及び子会社

1. 2007年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社(「当社」)及び国内子会社は日本の会社法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

当連結財務諸表作成に当たって、海外の読者が理解し易いように、国内の開示目的の為に作成されました連結財務諸表に若干の組替を行っております。

2007年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社42社、により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、KMN(株)、KDDI AMERICA, INC.等があります。

2007年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

除外(連結)

(株)パワーネット	吸収合併
(株)Duogate	吸収合併
KDDI BRAZIL HOLDINGS LTDA.	株式売却
KDDI DO BRASIL LTDA.	株式売却

新規(持分法適用)

モバイルネットバンク設立調査(株)	設立
(株)KDDI&BTグローバルソリューションズ	設立
TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)	設立
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	株式取得

除外(持分法適用)

シーエーティービー港南(株)と(株)タウンテレビ南横浜は、2006年10月にシーエーティービー港南(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN横浜に変更しました。

船橋ケーブルネットワーク(株)と(株)タウンテレビ習志野は、2006年10月に船橋ケーブルネットワーク(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN船橋習志野に変更しました。

(株)コアテレビと(株)葛飾ケーブルネットワークは、2007年3月に(株)コアテレビを存続会社として合併し、社名を(株)JCNコア葛飾に変更しました。

勘定科目の組替え再表示:

特定の過年度の金額は、2007年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されております。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2007年3月30日の実勢為替レートである1米ドル=118.05円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない関連会社2社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法を適用しております。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。2007年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有の固定通信事業に使用される機械設備に対して定率法を、当社保有の移動通信事業に使用される機械設備及び機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

固定通信事業・移動通信事業に

使用される機械設備:	2年～17年
市内線路設備、市外線路設備、土木設備、 海底線設備及び建物:	2年～65年

g. 金融商品

(1) 有価証券

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、純資産の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(2) テリバティブ

テリバティブは、内部で定めた管理方針に基づき金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

主として利用しているテリバティブは金利スワップであり、ヘッジ対象は長期借入金であります。

金利の変動をヘッジするために利用される金利スワップ取引については時価で評価され、未実現利益または損失は損益に計上されます。

ただし、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異についてはヘッジ対象である長期借入金から発生する支払利息に加減算しております。

h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間(5年)で定額法に基づき償却しております。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

k. その他資産

のれん及び負ののれんは、5年間～10年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれん又は負ののれんについては、当連結会計年度の費用又は収益として処理しております。

l. 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、2007年3月期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、2007年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け、2004年4月1日に確定給付企業年金基金に移行しました。

o. ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

p. 新会計基準

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,516,265百万円(12,844百万米ドル)です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務

諸表等規則により作成しております。また、前連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部についても、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 2005年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 2006年12月22日)を適用しております。

3. 企業結合

2007年3月期における主な企業結合情報は以下のとおりです。

1. 企業結合を行った主な理由、事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式

企業結合を行った主な理由	両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供するため。
事業を取得した相手企業の名称	東京電力株式会社
取得した事業の内容	東京電力の光ネットワークカンパニーが事業展開するFTTH事業及び心線貸し事業
企業結合日	2007年1月1日
企業結合の法的形式	当社を承継会社とし、東京電力を分割会社とする吸収分割

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 2007年1月1日～2007年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2007	2007
取得した事業の取得原価	¥114,389	\$ 969

取得原価の内訳

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2007	2007
取得の対価	¥113,458	\$ 961
事業の取得に直接要した支出額	931	8

(注)取得の対価は、株式の交付によるものです。

4. 株式の種類、割当株式数

普通株式 144,569株

5. 評価額

1株 (¥784,800 = US\$6,648.03)

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2007	2007
のれん の金額	¥ 31,190	\$ 264

(2) 発生原因 超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については定額法により7年間で償却しております。

7. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2007	2007
固定資産	¥129,395	\$ 1,096
流動資産	9,390	80
資産計	138,785	1,176
流動負債	24,395	207
負債計	24,395	207

4. 有価証券の時価情報

2006年3月期末及び2007年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他の有価証券で時価のあるもの

	単位:百万円						単位:百万米ドル		
	連結貸借		評価益(損)	連結貸借		評価益(損)	連結貸借		評価益(損)
	取得原価	対象表計上額		取得原価	対象表計上額		取得原価	対象表計上額	
	2006		2007			2007			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	¥3,623	¥40,195	¥36,572	¥3,987	¥41,588	¥37,601	\$34	\$352	\$319
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	657	650	(7)	—	—	—	—	—	—
合計	¥4,280	¥40,845	¥36,565	¥3,987	¥41,589	¥37,601	\$34	\$352	\$319

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	単位:百万円						単位:百万米ドル		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
	2006		2007			2007			
売却したその他有価証券	¥ 869	¥ 703	¥ 4	¥ 939	¥ 495	¥ 12	\$ 8	\$ 4	\$ 0

時価評価されていない有価証券

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
	2006	2007	2007	2007
その他有価証券				
非上場株式	¥ 9,003	¥ 9,680	\$ 82	
CP	4,999	18,993	161	
債券	—	1,255	11	
合計	¥ 14,002	¥ 29,928	\$ 254	

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	単位:百万円								単位:百万米ドル			
	1年超		5年超		1年超		5年超		1年超		5年超	
	1年以内	5年以内	10年以内	10年超	1年以内	5年以内	10年以内	10年超	1年以内	5年以内	10年以内	10年超
	2006				2007				2007			
債券												
社債	¥ 300	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
その他	5,005	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥5,305	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

5. 短期借入金と長期負債

2006年3月期末及び2007年3月期末における短期銀行借入金は、それぞれ2,626百万円、4,077百万円(35百万米ドル)です。また、2006年3月期及び2007年3月期において短期借入金に適用された平均金利はそれぞれ5.15%、5.68%でした。

2006年3月期末及び2007年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2006	2007	2007	2007
2006年から2012年までが満期である無担保国内普通社債で年利が0.435%から2.57%までのもの	¥224,875	¥177,979	\$ 1,508	
2006年から2017年までが満期である一般担保つき社債で年利が2.65%から3.20%までのもの ^(*)	109,800	79,800	676	
社債総額	¥334,675	¥257,779	\$ 2,184	
銀行借入金				
最長2020年満期				
平均金利は1.61%	¥433,387	¥358,614	\$ 3,037	
その他有利子負債	4	—	—	
	¥433,391	¥358,614	\$ 3,037	
社債総額、銀行借入およびその他有利子負債	¥768,066	¥616,393	\$ 5,221	
1年以内満期のもの	243,926	255,755	2,166	
	¥524,140	¥360,638	\$ 3,055	

^(*)当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2007年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2007		2007	
2007年	¥255,755		\$ 2,166	
2008年	91,680		777	
2009年	49,862		422	
2010年	78,438		664	
2011年以降	140,658		1,192	
	¥616,393		\$ 5,221	

6. 偶発債務

2006年3月期末及び2007年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2006	2007	2007	
当社の債務保証				
KDDI海底ケーブルシステム(株)のケーブルシステム供給契約	111,148	15,828	134	
KDDIアメリカ他の事務所賃貸契約 ^{※1}	1,469	1,097	9	
借入金に対する経営指導念書(ケーブルネット埼玉(株)) ^{※2}	204	100	1	
	¥112,821	¥17,025	\$ 144	

※1保証債務総額7百万円のうち、当社負担分3百万円を含めております。

※2経営指導念書差入総額505百万円(4百万米ドル)のうち、当社負担分であります。

7. 有形固定資産売却損益

2006年3月期及び2007年3月期における有形固定資産売却損益は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2006	2007	2007	
小山用地等売却益	¥ (204)	¥ —	\$ —	
小山ゴルフ場及び隣接地売却損	573	—	—	
その他	53	59	0	
	¥ 422	¥ 59	\$ 0	

8. 減損損失

2006年3月期及び2007年3月期において、主として以下の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2006	2007	2007	
KDDI(株) ツーカー携帯電話サービス資産	¥104,263	¥39,586	\$ 335	
KDDI(株) 国内伝送路遊休資産他	9,974	—	—	

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、au携帯電話サービスへ統一し、2008年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を

回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,586百万円(335百万米ドル)として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備5,220百万円(44百万米ドル)、空中線設備17,966百万円(152百万米ドル)、建物8,133百万円(69百万米ドル)、その他8,267百万円(70百万米ドル)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.63%で割り引いて算定しております。

9. リース取引

借主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2006年3月期末及び2007年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却費累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル							
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額
	2006				2007				2007			
機械設備、工具、												
器具及び備品、車両	¥85,522	¥57,592	¥2,887	¥25,043	¥44,099	¥22,633	¥3,031	¥18,435	\$374	\$192	\$26	\$156
その他	4,942	1,972	4	2,966	4,890	2,247	—	2,643	41	19	—	22
	¥90,464	¥59,564	¥2,891	¥28,009	¥48,989	¥24,880	¥3,031	¥21,078	\$415	\$211	\$26	\$178

2006年3月期末及び2007年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥10,470	¥ 8,502	\$ 72
1年超	17,539	12,576	107
	¥28,009	¥21,078	\$ 179
リース資産減損勘定の残高	¥ 2,891	¥ 3,031	\$ 26

2006年3月期末及び2007年3月期末における支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2007	2007
支払リース料	¥18,892	¥11,520	\$ 98
リース資産減損勘定の取崩額	302	1,687	14
減価償却費相当額	18,892	11,520	98
減損損失	2,891	199	2

減価償却費は、残存価格ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

オペレーティング・リース取引

2006年3月期末及び2007年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2006	2007	2006	2007
1年以内	¥17,852	¥17,922	\$ 152	\$ 152
1年超	41,246	23,741	201	201
	¥59,098	¥41,663	\$ 353	\$ 353

貸主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2006年3月期末及び2007年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は該当ありません。

2006年3月期末及び2007年3月期末における未経過リース料相当額は該当ありません。

2006年3月期末及び2007年3月期末における受取リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2006	2007	2006	2007
受取リース料	¥ 97	¥ —	\$ —	\$ —
減価償却費相当額	90	—	—	—

10. 株主資本

会社法が2006年5月1日より施行されました。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、剰余金の配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないと規定しています。また、剰余金の配当については、株主総会(又は一定の条件を満たした場合には取締役会)の決議により、いつでも行うことが可能となりました。

11. 研究開発費

2006年3月期及び2007年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ15,337百万円、15,386百万円(130百万米ドル)です。

12. 税効果会計

2007年3月期において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は40.6%です。

2006年3月期末および2007年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産			
減価償却費超過額	¥ 38,471	¥ 34,760	\$ 295
貸倒引当金繰入超過額	12,316	16,018	136
固定資産除却損否認額	2,876	2,764	23
棚卸資産評価損否認額	2,623	1,458	12
減損損失否認額	51,193	56,558	479
退職給付引当金	5,736	3,395	29
賞与引当金	7,404	7,997	68
未払費用否認額	2,617	2,623	22
繰越欠損金	3,580	2,691	23
未実現利益	2,572	2,044	17
ポイントサービス引当金	10,105	12,423	105
未払事業税	2,437	7,483	63
前受金否認額	—	10,992	93
資産調整勘定	—	18,810	159
その他	5,443	3,753	32
繰延税金資産小計	147,373	183,769	1,556
評価性引当額	(9,941)	(7,818)	(66)
繰延税金資産合計	¥137,432	¥175,951	\$ 1,490
繰延税金負債			
特別償却準備金	¥ (1,912)	¥ (1,795)	\$ (15)
その他有価証券評価差額金	(14,793)	(15,224)	(129)
在外関係会社留保利益	(863)	(830)	(7)
その他	(1,448)	(1,682)	(14)
繰延税金負債合計	¥ (19,016)	¥ (19,531)	\$ (165)
繰延税金資産の純額	¥118,416	¥156,420	\$ 1,325

2007年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
IT投資促進税制	(3.0) %
研究開発費税制	(0.3) %
受取配当金連結消去による影響	0.7 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3 %

13. 退職給付

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けております。2006年3月期末及び2007年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥ (270,535)	¥ (284,360)	\$ (2,409)
年金資産	238,413	260,977	2,211
退職給付信託	8,203	8,488	72
	¥ (23,919)	¥ (14,895)	\$ (126)
未認識過去勤務債務	(8,743)	(3,598)	(30)
未認識数理計算上の差異	26,412	18,176	154
前払年金費用	(16,667)	(17,205)	(146)
退職給付引当金	¥ (22,917)	¥ (17,522)	\$ (148)

2006年3月期及び2007年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2007	2007
勤務費用	¥ 8,730	¥ 9,599	\$ 81
利息費用	5,203	5,443	46
期待運用収益	(3,766)	(4,768)	(40)
過去勤務債務の費用処理額	(797)	(636)	(5)
数理計算上の費用処理額	6,829	4,302	36
退職給付費用	¥ 16,199	¥ 13,940	\$ 118

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	主として2.0%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

注記 2003年4月1日に、当社及び国内子会社は、2000年10月の合併以降も継続されていた旧KDD、旧IDO及び旧(株)エーユー各社の適格退職年金制度を統合し、新しい確定給付型企業年金制度である「KDDI企業年金基金」を設立しました。

また、合併後も継続されていた厚生年金基金(旧DDI、旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)を除く)、沖縄セルラー電話(株)及びDDIポケット(株)の制度)につきましても、2004年4月1日に、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

14. セグメント情報

2006年3月期及び2007年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2006年3月期	単位:百万円					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益(損失):						
外部顧客に対する売上高	¥518,716	¥2,484,202	¥ 57,896	¥3,060,814	¥ —	¥3,060,814
セグメント間の内部売上高	100,598	26,193	45,607	172,398	(172,398)	—
計	619,314	2,510,395	103,503	3,233,212	(172,398)	3,060,814
営業費用	680,623	2,155,956	99,122	2,935,701	(171,483)	2,764,218
営業利益(損失)	¥(61,309)	¥ 354,439	¥ 4,381	¥ 297,511	¥ (915)	¥ 296,596
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	¥838,081	¥1,404,454	¥ 68,248	¥2,310,783	¥190,082	¥2,500,865
減価償却費	94,226	237,523	4,483	336,232	(493)	335,739
減損損失	9,193	105,028	21	114,242	54	114,296
資本的支出	135,554	253,471	5,468	394,493	(163)	394,330

2007年3月期	単位:百万円					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益(損失):						
外部顧客に対する売上高	¥610,365	¥2,662,550	¥ 62,345	¥3,335,260	¥ —	¥3,335,260
セグメント間の内部売上高	103,986	14,895	46,359	165,240	(165,240)	—
計	714,351	2,677,445	108,704	3,500,500	(165,240)	3,335,260
営業費用	763,387	2,291,756	101,846	3,156,989	(166,430)	2,990,559
営業利益(損失)	¥(49,036)	¥ 385,689	¥ 6,858	¥ 343,511	¥ 1,190	¥ 344,701
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	¥871,997	¥1,517,284	¥101,416	¥2,490,697	¥312,543	¥2,803,240
減価償却費	120,682	200,044	4,937	325,663	(514)	325,149
減損損失	47	39,590	159	39,796	2,288	42,084
資本的支出	87,660	307,746	6,708	402,114	17,316	419,430

2007年3月期	単位:百万米ドル					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益(損失):						
外部顧客に対する売上高	\$5,170	\$22,555	\$528	\$28,253	\$ —	\$28,253
セグメント間の内部売上高	881	126	393	1,400	(1,400)	—
計	6,051	22,681	921	29,653	(1,400)	28,253
営業費用	6,466	19,414	863	26,743	(1,410)	25,333
営業利益(損失)	\$ (415)	\$ 3,267	\$ 58	\$ 2,910	\$ 10	\$ 2,920
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	\$7,387	\$12,853	\$859	\$21,099	\$ 2,647	\$23,746
減価償却費	1,022	1,695	42	2,759	(5)	2,754
減損損失	0	336	1	337	19	356
資本的支出	742	2,607	57	3,406	147	3,553

注記: 1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、 その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

2. 資産区分の変更

従来、提出会社の管理部門等に係る資産については、各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度よりその全額を消去又は全社の項目に区分いたしました。この変更は、平成17年10月の「ツーカー3社との合併、昨年1月のパワードコムとの合併を契機に資産の区分を見直し、各セグメントに係る資産の対象範囲の明確化を図ったこと等によるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は固定通信事業が37,972百万円(322百万米ドル)、移動通信事業が43,181百万円(366百万米ドル)減少し、消去又は全社が81,153百万円(687百万米ドル)増加しております。資本的支出は、固定通信事業が8,532百万円(72百万米ドル)、移動通信事業が9,316百万円(79百万米ドル)減少し、消去又は全社が17,848百万円(151百万米ドル)増加しております。なお、減価償却費については、従来どおり各セグメントに配賦しております。

3. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

15. 後発事象

1. 取締役会で提案された当社の2007年3月期における剰余金の配当及び、役員賞与の支給は、2007年6月20日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
配当金 (¥5,000=US\$42.35)	¥ 22,311	\$ 189
役員賞与	93	1

2. ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社およびジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約書の締結

KDDI株式会社(以下「当社」)は2007年4月24日の取締役会において、富士通株式会社(以下「富士通」)が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社(以下「JCNH」)及びジャパンケーブルネット株式会社(以下「JCN」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これによりJCNH及びJCNは当社の子会社となります。なお、本件の概要は次のとおりであります。

1. 株式取得の理由

当社は2006年3月にJCNHおよびJCNの株式を取得し、将来の光展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ケーブルテレビ局の経営に参画してきましたが、今回JCNグループとの更なる関係強化のため、富士通保有分の全株式を新たに取得し、連結子会社といたします。これによりJCNグループとの連携を一層深め、競争環境の激化に対応する迅速な意思決定体制を確立し、お客様に対してより魅力的なサービスのスピーディな提供が可能となると考えております。

2. 売買株式数、売買価額および売買前後の所有株式の状況

(1) 売買株式数、売買前後の所有株式の状況

	対象株式		発行済株式総数に対する所有割合	議決権の所有割合
・異動前の 所有株式数	JCNH	303,959.00株	46.76%	同左
	JCN	86,761.80株	9.61%	9.85%
・売買株式数	JCNH	182,000.00株	-	-
	JCN	81,151.00株	-	-
・異動後の 所有株式数	JCNH	485,959.00株	74.76%	同左
	JCN	167,912.80株	18.60%*	19.06%*

※ JCNへの間接所有(JCNHの保有分)を含めた発行済株式総数に対する所有割合は89.56%、議決権の所有割合は91.78%となります。

(2) 売買価額

	単位:百万円	単位:百万米ドル
JCNH株式	¥14,603	\$ 124
JCN株式	¥ 6,609	\$ 56
取得総額	¥21,212	\$ 180

上記売買価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

3. 日程

2007年4月24日	KDDI取締役会決議、株式譲渡契約締結
2007年4月26日	富士通取締役会決議、株式譲渡契約発効
2007年6月27日	株式取得(クロージング)

公認会計士の監査報告書

KDDI株式会社及び子会社

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はみず監査法人の監査の対象とはなっておりません。